

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第36期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 共立印刷株式会社

【英訳名】 KYORITSU PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 倉持孝

【本店の所在の場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【電話番号】 03-5248-7800

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 佐藤尚哉

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【電話番号】 03-5248-7800

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 佐藤尚哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期 連結累計期間	第36期 第3四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	31,694,886	35,361,845	42,990,296
経常利益 (千円)	1,349,481	1,668,238	1,947,834
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	772,647	1,029,759	1,156,438
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	807,511	1,028,221	1,274,015
純資産額 (千円)	14,414,576	15,398,368	14,882,646
総資産額 (千円)	41,429,573	48,171,906	41,524,305
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	15.89	21.18	23.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	15.87	21.11	23.75
自己資本比率 (%)	34.7	31.9	35.8

回次	第35期 第3四半期 連結会計期間	第36期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.71	9.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成27年8月17日付で、九州に拠点をもち株式会社西川印刷の株式を取得し、第2四半期連結会計期間より同社及び同社の子会社1社を連結の範囲に含めております。この結果、平成27年12月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社5社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、アメリカの金融政策正常化や中国経済の先行き等の影響が懸念されておりますが、個人消費は底堅く、企業収益も改善傾向にあり、緩やかな回復基調にあります。

こうした環境のなか当印刷業界におきましては、雑誌市場が低迷するなか、受注単価の下落も下げ止まらず、大変厳しい経営環境が続いております。

こうした状況下にあつて、当社グループは、工場において生産性の向上に取り組むとともに、新規設備の導入により生産体制の幅を広げることで受注量の確保に努めております。また、平成27年8月に子会社化した株式会社西川印刷につきましても、徐々にではありますが当社とのシナジー効果が出てきております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は、353億6千1百万円となり前年同四半期と比べ36億6千6百万円（11.6%）の増収、営業利益は、18億4千4百万円となり前年同四半期と比べ3億2千9百万円（21.7%）の増益、経常利益は、16億6千8百万円となり前年同四半期と比べ3億1千8百万円（23.6%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、10億2千9百万円となり前年同四半期と比べ2億5千7百万円（33.3%）の増益となり、増収増益となりました。

（売上高）

売上高は、353億6千1百万円となり前年同四半期と比べ36億6千6百万円（11.6%）の増収となりました。

商業印刷につきましては、一部でチラシの発行回数減少やカタログの部数減少がありましたものの、宅配型の通販カタログが好調なことに加え、流通チラシの受注量増加やダイレクトメールの定期媒体化等により、前年同四半期比36億3千6百万円（16.0%）増加し、263億2千3百万円となりました。また、平成27年8月に子会社化した株式会社西川印刷の業績につきましても堅調に推移しています。

出版印刷につきましては、育児雑誌の新規獲得や教育関連書籍の受注はありましたものの、書籍等を中心に出版市場低迷の影響を受け、前年同四半期比4千1百万円（0.5%）減少し、80億6千8百万円となりました。

（営業利益）

営業利益は18億4千4百万円となり前年同四半期と比べ3億2千9百万円（21.7%）の増益となりました。これは、売上高の増加に加えて、生産性向上による収益の増加やコスト管理の徹底に努めたこと等によります。

（経常利益）

経常利益は、16億6千8百万円となり前年同四半期と比べ3億1千8百万円（23.6%）の増益となりました。これは、営業利益の増加に加えて、営業外収益のその他に含まれる雑収入が増加したこと等によります。

（親会社株主に帰属する四半期純利益）

親会社株主に帰属する四半期純利益は、10億2千9百万円となり前年同四半期と比べ2億5千7百万円（33.3%）の増益となりました。これは、子会社の株式会社暁印刷が文庫本用の輪転機を新設したことによる既存設備の固定資産除却損が発生したものの、経常利益が増加したこと等によります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて20.8%増加し、238億4千3百万円となりました。これは、現金及び預金や、受取手形及び売掛金が増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて11.7%増加し、243億2千4百万円となりました。これは、株式会社西川印刷の子会社化に伴い、建物及び構築物を始めとする有形固定資産が増加したこと等によります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて48.5%減少し、3百万円となりました。これは、株式交付費が償却により減少したことによります。

これらの結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて16.0%増加し、481億7千1百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて23.8%増加し、184億8千万円となりました。これは、支払手形及び買掛金や、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金が増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて22.0%増加し、142億9千3百万円となりました。これは、長期借入金が増加したこと等によります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて23.0%増加し、327億7千3百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて3.5%増加し、153億9千8百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は、株式会社西川印刷の連結子会社化に伴い、152名増加し858名となりました。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい変動はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

印刷業界を取り巻く環境は、人口の減少や電子商取引の普及等に加えて、同業他社との受注競争による受注単価の下落も継続しており、大変厳しい経営環境にあります。また、出版印刷におきましては、出版市場における雑誌類や書籍等の低迷による印刷物の減少が、印刷市況に大きな影響を与えております。

そのような中、当社といたしましては、オフセット輪転印刷を中心とした印刷工程や中綴及び無線綴といった製本工程において生産性の向上を図るとともに、ダイレクトメール印刷や店頭POPといったパリアブル印刷などに取り組むことで多様化する印刷ニーズに対応し、収益の確保に努めております。また、平成27年8月には九州に拠点を置く株式会社西川印刷を子会社化し、関東に拠点を置く当社との間で、営業活動や生産体制の面においてシナジー効果を発揮する環境構築に努めており、グループとしての成長に邁進してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,720,000
計	130,720,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,630,000	48,630,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	48,630,000	48,630,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		48,630		3,335,810		3,329,940

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,626,600	486,266	
単元未満株式	普通株式 3,300		
発行済株式総数	48,630,000		
総株主の議決権		486,266	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が49株含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 共立印刷株式会社	東京都板橋区清水町36番1号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,534,258	12,177,578
受取手形及び売掛金	8,853,049	9,861,219
たな卸資産	1,093,753	1,469,405
その他	353,073	486,010
貸倒引当金	101,778	150,259
流動資産合計	19,732,356	23,843,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,026,068	13,427,827
減価償却累計額	6,241,127	6,939,323
建物及び構築物(純額)	5,784,940	6,488,503
土地	5,498,386	5,793,905
リース資産	6,972,952	7,892,903
減価償却累計額	2,148,210	2,764,306
リース資産(純額)	4,824,741	5,128,596
その他(純額)	1,570,153	2,558,968
有形固定資産合計	17,678,222	19,969,974
無形固定資産		
のれん	1,732,622	1,914,814
その他	79,513	124,563
無形固定資産合計	1,812,135	2,039,377
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	-	9,251
その他	2,506,471	2,517,933
貸倒引当金	211,277	211,879
投資その他の資産合計	2,295,194	2,315,306
固定資産合計	21,785,552	24,324,658
繰延資産	6,396	3,293
資産合計	41,524,305	48,171,906

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,932,135	10,069,468
短期借入金	-	1,600,000
1年内償還予定の社債	-	84,000
1年内返済予定の長期借入金	3,400,724	4,068,856
未払法人税等	324,399	312,517
賞与引当金	314,162	189,072
その他	1,958,283	2,156,105
流動負債合計	14,929,705	18,480,020
固定負債		
社債	-	32,000
長期借入金	6,519,266	8,594,766
リース債務	4,524,735	4,808,378
退職給付に係る負債	639,691	667,098
資産除去債務	-	32,516
その他	28,261	158,758
固定負債合計	11,711,953	14,293,517
負債合計	26,641,659	32,773,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,335,810	3,335,810
資本剰余金	3,329,940	3,329,940
利益剰余金	7,626,675	8,121,506
自己株式	27	27
株主資本合計	14,292,397	14,787,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	603,310	604,331
退職給付に係る調整累計額	33,240	35,798
その他の包括利益累計額合計	570,070	568,532
新株予約権	20,178	42,607
純資産合計	14,882,646	15,398,368
負債純資産合計	41,524,305	48,171,906

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	31,694,886	35,361,845
売上原価	27,430,384	30,292,258
売上総利益	4,264,501	5,069,587
販売費及び一般管理費	2,748,651	3,224,609
営業利益	1,515,849	1,844,977
営業外収益		
受取配当金	29,425	27,468
その他	10,980	18,042
営業外収益合計	40,406	45,510
営業外費用		
支払利息	200,502	217,551
その他	6,272	4,699
営業外費用合計	206,775	222,250
経常利益	1,349,481	1,668,238
特別利益		
投資有価証券売却益	13,624	14,123
その他	1,304	-
特別利益合計	14,928	14,123
特別損失		
固定資産除却損	4,720	16,539
投資有価証券評価損	31,856	5,963
特別損失合計	36,577	22,502
税金等調整前四半期純利益	1,327,832	1,659,859
法人税等	555,184	630,100
四半期純利益	772,647	1,029,759
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	772,647	1,029,759

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	772,647	1,029,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,317	1,020
退職給付に係る調整額	2,453	2,558
その他の包括利益合計	34,864	1,537
四半期包括利益	807,511	1,028,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	807,511	1,028,221
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社西川印刷及びその子会社1社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい う。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による 差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更 いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定 による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法 に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前 第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行って おります。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び 事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点か ら将来にわたって適用しております。 なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
税金費用の計算 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対 する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を 乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期
 手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形		41,182千円
支払手形		83,852千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四
 半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、
 次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	1,141,835千円	1,363,203千円
のれんの償却額	129,576千円	145,985千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	267,464	5.50	平成26年3月31日	平成26年6月11日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	267,464	5.50	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	267,464	5.50	平成27年3月31日	平成27年6月10日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	267,464	5.50	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは主に印刷事業であります。印刷事業以外のセグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円89銭	21円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	772,647	1,029,759
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	772,647	1,029,759
普通株式の期中平均株式数(株)	48,629,851	48,629,851
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15円87銭	21円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	59,794	149,510
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成26年7月14日取締役会決議の第1回新株予約権 (新株予約権の数1,989個)	

2 【その他】

(剰余金の配当)

第36期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	267,464千円
1株当たりの金額	5円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

共立印刷株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林 寛尚 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 増田 涼恵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共立印刷株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共立印刷株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。